

平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

さくら少額短期保険株式会社

代表取締役 小松 義彦

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	58,131	保険契約準備金	33,265
現金	-	支払備金	3,496
預貯金	58,131	責任準備金	29,769
有形固定資産	612	代理店借	1,910
その他の有形固定資産	612	再保険借	2,789
無形固定資産	25	その他負債	15,228
ソフトウェア	25	未払法人税等	672
再保険貸	2,121	未払金	8,197
その他資産	83,776	未払費用	288
未収金	20,450	預り金	508
前払費用	259	仮受金	5,560
保険業法第 113 条繰延資産	63,005	賞与引当金	1,907
その他の資産	60	負債の部 合計	55,101
供託金	12,000	（純資産の部）	
		資本金	225,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△173,435
		その他利益剰余金	△173,435
		繰越利益剰余金	△173,435
		株主資本合計	101,564
		純資産の部 合計	101,564
資産の部合計	156,666	負債及び純資産の部合計	156,666

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

3. その他の計算書類作成のため基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税および地方消費税、以下同じ）の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,358 千円

5. 関係会社の株式又は出資金の額

株式会社 光通信 出資金 275,000 千円

6. 以下に掲げる金額

(1) 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額

出再支払備金は、1,820 千円です。

(2) 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額

出再責任準備金は、3,541 千円です。

7. 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は定款の規定に基づき行っております。

なお、平成 25 年度末における当該資産計上額は、63,005 千円です。

8. 1 株あたりの純資産額は、18,466 円 35 銭です。